

令和4年度  
河南町財務書類  
(統一的な基準による地方公会計)

令和6年3月

○はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応について

河南町では、「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。しかしながら、複式簿記・固定資産台帳の整備が必須でないこと、複数の財務書類作成方式が混在されており地方公共団体間の比較が困難である点など課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなりました。

河南町においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っております。

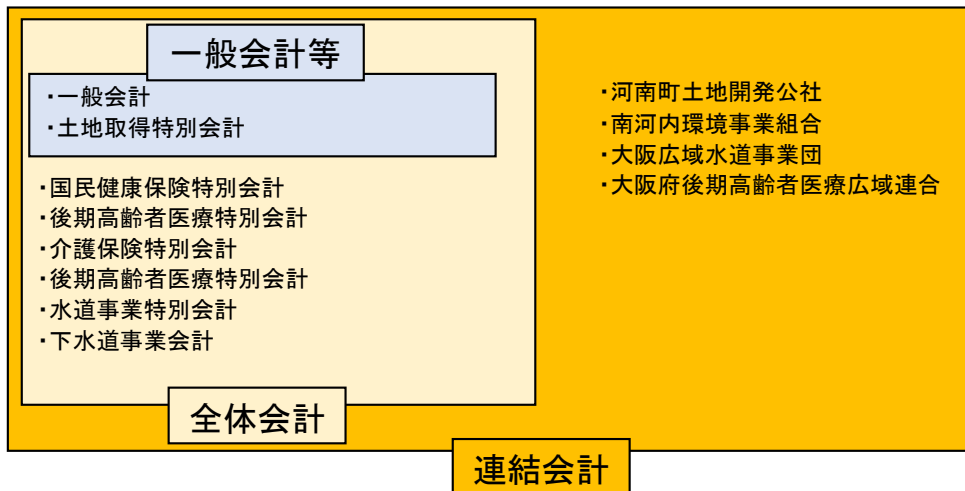
## 目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	P 1
2. 財務4表について	
①貸借対照表	P 2－P 9
②行政コスト計算書	P10－P14
③純資産変動計算書	P15－P17
④資金収支計算書	P18－P20
3. 勘定科目解説	P21－P26

## 1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

### ○財務書類の作成範囲

令和4年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、河南町が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



- ※地方公営事業会計及び地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。
- ※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。
- ※水道事業会計は令和3年度より大阪府広域水道企業団に統合し、精算処理のみ行っております。

### ○作成基準

作成基準日については令和5年3月31日です。

出納整理期間(令和5年4月1日から5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

## 2. 財務 4 表について

### ①貸借対照表

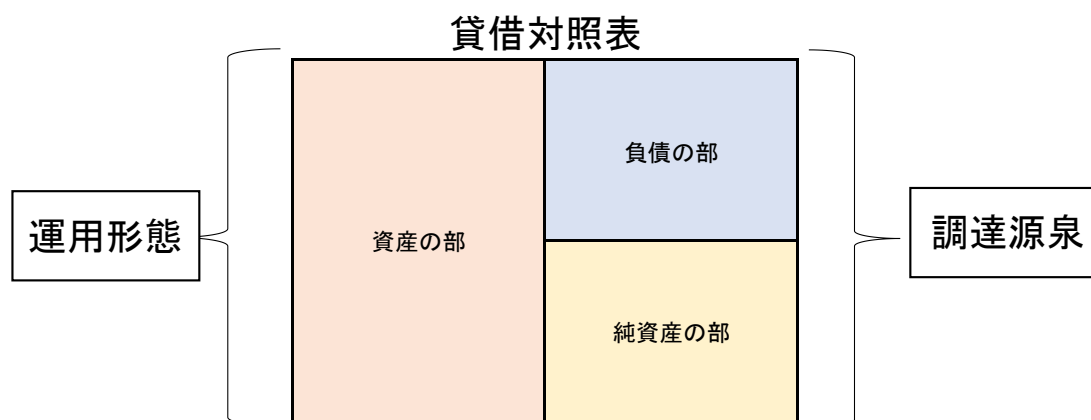
○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で河南町が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、河南町の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

河南町においては令和 4 年度時点で資産額が 263 億円、負債額が 67 億円あり、資産のうち約 25%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は 197 億円あり、資産のうち約 75%が現役世代の負担で形成されています。



○令和4年度貸借対照表(一般会計等)

貸借対照表  
(令和5年3月31日現在)

自治体名:河南町  
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	令和4年度	令和3年度	差額	科目	令和4年度	令和3年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	24,411,431	24,835,928	-424,497	固定負債	5,931,606	6,349,248	-417,642
有形固定資産	21,067,389	21,674,852	-607,463	地方債	5,082,089	5,578,245	-496,156
事業用資産	14,299,862	14,667,236	-367,374	長期未払金	-	-	-
土地	6,337,659	6,337,659	0	退職手当引当金	755,920	771,003	-15,083
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	16,087,236	16,061,089	26,147	その他	93,597	-	93,597
建物減価償却累計額	-8,445,576	-8,065,032	-380,544	流動負債	734,133	682,541	51,592
工作物	370,557	536,043	-165,486	1年内償還予定地方債	618,755	559,666	59,089
工作物減価償却累計額	-71,631	-214,301	142,670	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	61,500	72,065	-10,565
航空機	-	-	-	預り金	53,878	50,810	3,068
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	6,665,739	7,031,789	-366,050
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	21,617	11,778	9,839	固定資産等形成分	25,980,495	26,405,463	-424,968
インフラ資産	6,657,847	6,901,413	-243,566	剰余分(不足分)	-6,309,991	-6,877,434	567,443
土地	1,260,420	1,260,420	-				
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	11,964,612	11,890,834	73,778				
工作物減価償却累計額	-6,567,186	-6,266,912	-300,274				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	17,071	-17,071				
物品	672,207	691,558	-19,351				
物品減価償却累計額	-562,528	-585,356	22,828				
無形固定資産	79,031	16,950	62,081				
ソフトウェア	79,031	16,950	62,081				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	3,265,011	3,144,126	120,885				
投資及び出資金	1,366,333	1,366,346	-13				
有価証券	-	-	-				
出資金	1,366,333	1,366,346	-13				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	42,871	41,955	916				
長期貸付金	2,300	2,300	-				
基金	1,856,639	1,735,482	121,157				
減債基金	-	-	-				
その他	1,856,639	1,735,482	121,157				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-3,132	-1,957	-1,175				
流動資産	1,924,812	1,723,890	200,922				
現金預金	344,239	143,700	200,539				
未収金	11,565	11,592	-27				
短期貸付金	-	1,000	-1,000				
基金	1,569,064	1,568,535	529				
財政調整基金	1,293,964	1,293,471	493				
減債基金	275,101	275,065	36				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-56	-937	881	純資産合計	19,670,504	19,528,029	142,475
資産合計	26,336,243	26,559,818	-223,575	負債及び純資産合計	26,336,243	26,559,818	-223,575

#### ○貸借対照表の経年分析

資産の額は令和3年度と比べ2.2億円減少しております。内訳として固定資産は4.2億円減少、流動資産は2.0億円増加しております。

固定資産のうち、有形・無形固定資産の主な増減要因は、有形固定資産では、過年度に取得していた道路照明灯LED(0.2億円増)の計上や町道笠石線などの整備工事(0.2億円増)が増加。無形固定資産では、戸籍総合システムの整備一式(0.3億円増)及び行政手続オンライン化(0.2億円増)等が要因となり、1.7億円増加したものの、地域防災無線中継局舎(0.6億円減)、防災無線屋外子局(総計1.0億円減)の除却や時の経過による資産の老朽化を数値化した減価償却等により7.2億円減少したことがあげられます。

また固定資産のうち、投資その他の資産の増減要因は、新型コロナウイルス感染症対策基金の取崩により0.4億円減少したものの、教育・子育て基金(1.5億円増)の積立等により1.2億円増加しております。

流動資産の主な増減要因は、現金預金の増加(2.0億円)したこと等があげられます。

負債の額は令和3年度と比べ3.6億円減少しております。主な増減要因は、議会議場映像・音響システム等の新規リース資産が0.9億円増加したものの、起債の残高を示す地方債・1年内償還予定地方債の合計額が4.4億円減少したこと等があげられます。

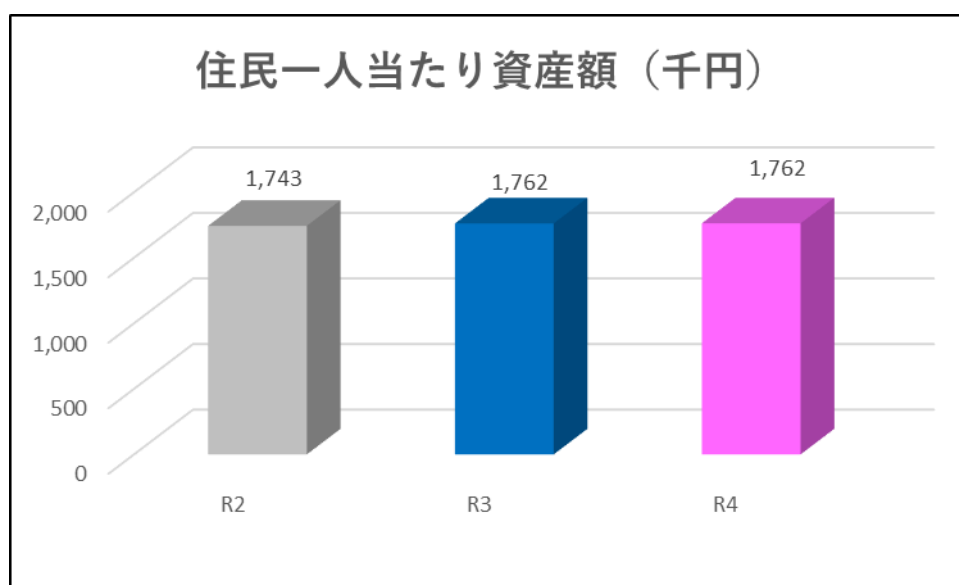
純資産額は令和3年度と比べ1.4億円増加しております。内訳としては固定資産や基金を形成する財源である固定資産等形成分が4.2億円減少、費消可能な資源である余剰分(不足分)が5.6億円増加となっております。

令和4年度は令和3年度と比べ資産・負債が減少しております。しかし、資産の減少割合より負債の減少割合が大きくなっているため、負債である地方債の償還が順調に進んでいることが分かります。今後資産の老朽化が進んでいくため、施設の更新計画等の策定が必要となります。

○貸借対照表の財務分析

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

○住民一人当たり資産額(一般会計等)【資産額/人口】



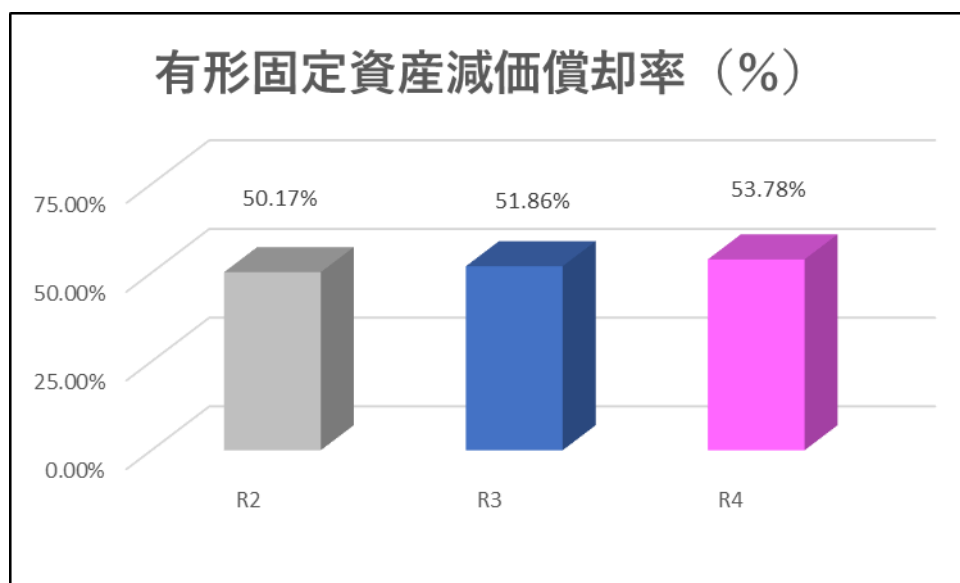
町が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。

河南町においては令和4年度時点で1,762千円であり、昨年同等となっております。要因としては、前述した資産の減少の割合と住民人口の減少(15,076人⇒14,944人)の割合が1%減少と同等によるものです。

3カ年とも1,700千円以上保っております。平成30年から小学校・保育園の統合・再配置を積極的に行っており、適切な投資を行っていることが分かります。今後もその他の老朽化施設への取り組み等について検討をしていく必要があります。



○有形固定資産減価償却率【減価償却累計額/(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)】



土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表しております。

河南町においては令和4年度時点で53.78%となっております。昨年度と比較すると、1.92%増加しており、資産の老朽化が進んでいることを表しております。

また勘定科目別にみると、防火水槽、公園施設の老朽化が進んでおり、対策が必要となってきます。

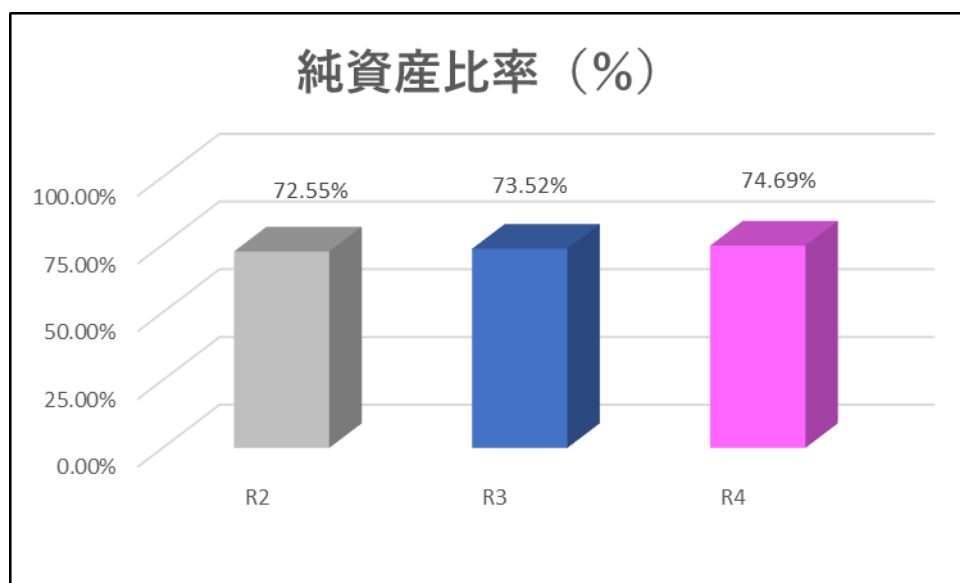
今後、公共施設等総合管理計画で算出した中長期的な経費を参照し、将来的に必要となる財源確保とともに、公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、施設保有量の適正化に取り組む必要があります。

○勘定科目減価償却率

補助科目		取得価額	減価償却累計額	比率
事業用 資産	建物	16,087,235,628円	8,445,575,536円	52.50%
	工作物	370,557,192円	71,631,118円	19.33%
インフラ 資産	橋梁	855,508,867円	388,881,974円	45.46%
	道路	2,407,803,654円	1,163,553,362円	48.32%
	河川	899,512,260円	558,944,101円	62.14%
	公園	1,515,437,533円	1,352,873,746円	89.27%
	防火水槽	241,539,317円	230,380,038円	95.38%
	トンネル	10,743,840円	958,886円	8.92%
	農道	99,024,060円	19,969,750円	20.17%
	その他（公共工作物）	5,935,042,698円	2,851,624,012円	48.05%
物品		672,207,145円	562,527,544円	83.68%
ソフトウェア		134,911,448円	55,880,299円	41.42%
総計		29,229,523,642円	15,702,800,366円	53.72%

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

○純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】



町が有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。

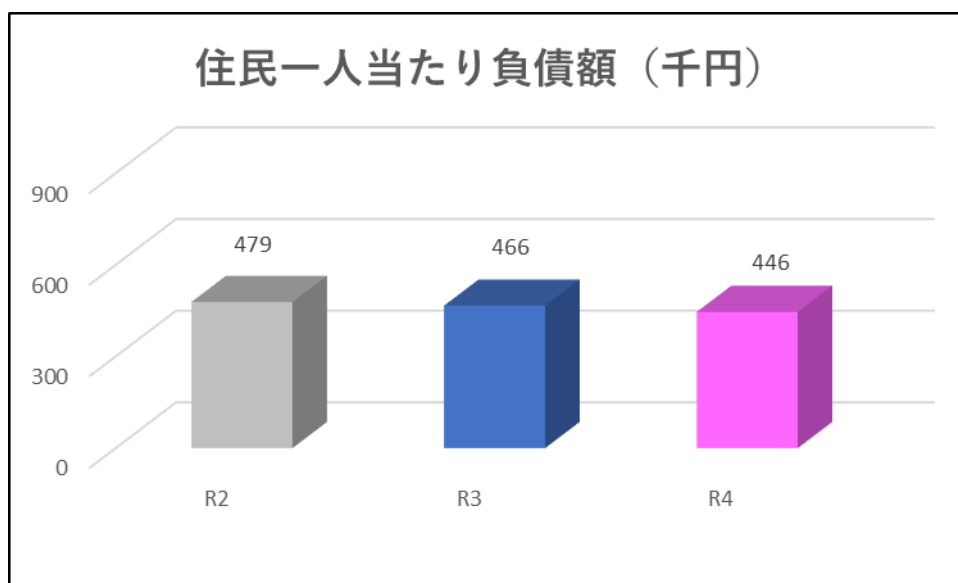
河南町においては令和4年度時点で74.69%となっており、昨年度と比較すると1.17%増加し、現役世代への負担が増加(将来世代への負担が減少)していることを表しております。

3年間の推移を見ると、年々現役世代の負担が大きくなっており、地方債等の負債が年々減少していることを表しております。

今後、施設整備を進める上で現役世代と将来世代の適切な負担割合について検討していく必要があります。

③持続可能性「財政に持続可能性があるか」

○住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債額/人口】



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額などと比較し、財政の健全性を検討する指標です。前述の住民一人当たり資産額と比較すると、負債額の約 3.95 倍の資産を保有していることが分かります。

河南町においては令和 4 年度時点で 446 千円となっております。昨年度と比較すると 20 千円減少しており、借金である地方債を着実に返済していることが分かります。

今後も住民一人当たり資産額と比較をしながら、動きを注視していく必要があります。

## ②行政コスト計算書

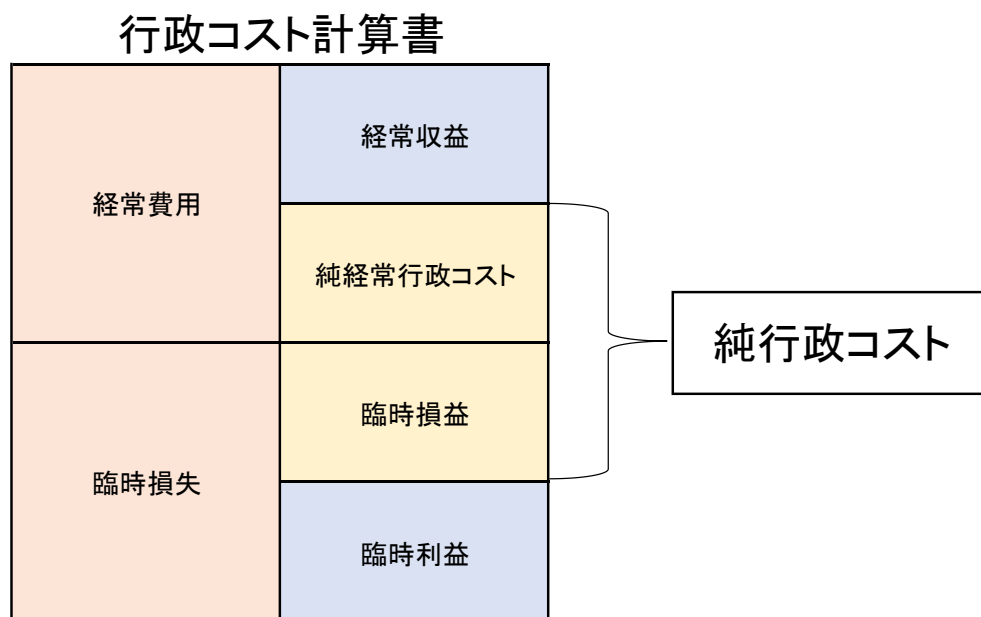
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公共施設等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

河南町においては令和 4 年度の純経常行政コストが 61 億円あり、自治体を 1 年間運営する経常的なコストが 61 億円かかることを表しております。また、資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費と資産の売却益等の臨時的な利益の差額を加味した 1 年間の純粋なコストである純行政コストが 61 億円となっております。



○令和4年度行政コスト計算書(一般会計等)

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 河南町  
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	令和4年度	令和3年度	差額
経常費用	6,344,641	6,249,749	94,892
業務費用	3,780,971	3,622,964	158,007
人件費	1,299,547	1,318,373	-18,826
職員給与費	901,758	985,956	-84,198
賞与等引当金繰入額	61,500	72,065	-10,565
退職手当引当金繰入額	48,313	5,143	43,170
その他	287,977	255,208	32,769
物件費等	2,403,208	2,252,402	150,806
物件費	1,629,648	1,463,787	165,861
維持補修費	59,499	98,993	-39,494
減価償却費	714,061	689,622	24,439
その他	-	-	-
その他の業務費用	78,216	52,190	26,026
支払利息	24,081	28,201	-4,120
徴収不能引当金繰入額	1,734	1,634	100
その他	52,401	22,355	30,046
移転費用	2,563,670	2,626,785	-63,115
補助金等	1,023,523	1,142,509	-118,986
社会保障給付	925,570	892,331	33,239
他会計への繰出金	614,288	591,696	22,592
その他	288	248	40
経常収益	215,110	200,369	14,741
使用料及び手数料	114,041	109,895	4,146
その他	101,069	90,474	10,595
<b>純経常行政コスト</b>	<b>6,129,530</b>	<b>6,049,380</b>	<b>80,150</b>
臨時損失	2,535	49,448	-46,913
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	2,521	49,434	-46,913
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	14	14	-
臨時利益	-	8,678	-8,678
資産売却益	-	7,964	-7,964
その他	-	714	-714
<b>純行政コスト</b>	<b>6,132,065</b>	<b>6,090,150</b>	<b>41,915</b>

## ○行政コスト計算書の経年分析

経常費用の額は令和3年度と比べ0.9億円増加しております。内訳として人件費で0.2億円減少、物件費等で1.5億円増加、その他の業務費用で0.3億円増加、移転費用で0.6億円の減少となっております。

人件費のうち、職員給与費が0.8億円減少しておりますが、これは2節給料(0.2億円減)及び3節職員手当(0.4億円減)、4節共済費(0.2億円減)が減少したことが要因となっております。

一方で退職手当引当金繰入額が0.4億円増加しておりますが、これは期末要支給額(期末時点で全職員が退職すると仮定した場合に支払う退職金)の金額が増えたことに伴い、増加しております。

物件費等の主な増減要因は、「新型コロナワクチン接種委託料」(0.1億円減)等が減少となっております。一方で、「令和4年度河南町電子地域通貨「カナちゃんコイン」ボーナスポイント分」等「カナちゃんコイン」にかかる支出(0.5億円増)や、令和4年度の新たな支出である「子ども教育・生活支援事業に係るギフトカード等の調達・発送業務」(0.3億円増)、「河南町ホームページリニューアル業務委託料」(0.1億円増)等により、令和3年度より物件費が増加したことがあげられます。

移転費用の主な増減要因は、扶助費である社会保障給付費が0.3億円増加したことや、令和3年度に実施した「子育て世帯臨時特別給付金」(2.0億円減)が令和4年度は実施されなかったために補助金が減少したこと等があげられます。

経常収益は令和3年度と比べ0.1億円増加しております。スポーツ振興くじ助成金の収益や事務系一般廃棄物処理手数料の使用料及び手数料等で0.1億円増加しております。

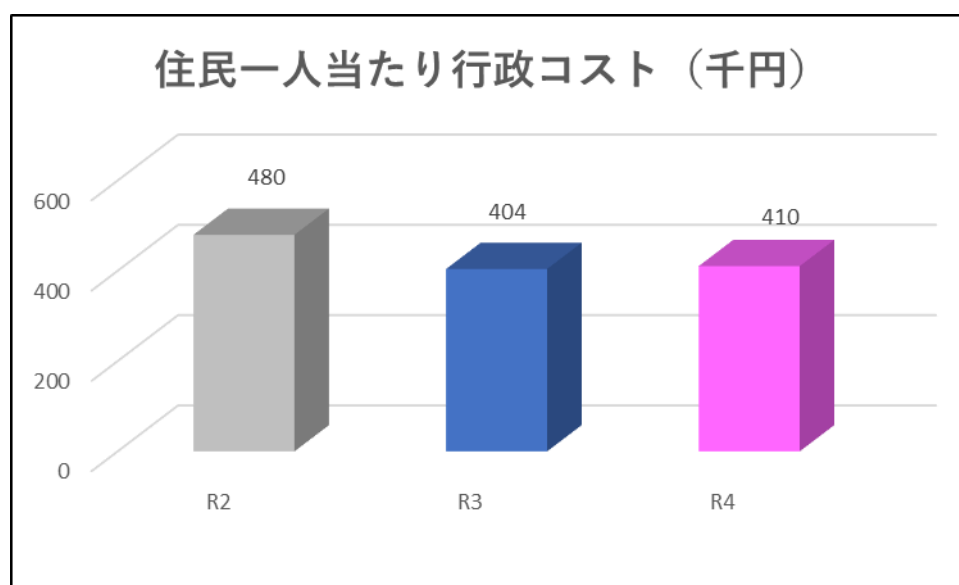
上記により純経常行政コストは令和3年度と比べ0.8億円増加しております。しかし、令和3年度にあった資産の解体費が令和4年度にはなく、前述した資産の除却のみ発生したこと等が影響し、純粋なコストである純行政コストは0.4億円増加した結果となっております。

今後、人口減少や資産の老朽化に備え、住民サービスを低下させず、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。また活用においては施設毎のトータルコストを算出し、施設の適正配置に向けた取り組みが必要となってきます。

○行政コスト計算書の財務分析

①効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

○住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純行政コスト/人口】



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標で行政活動の効率性を見ることができます。

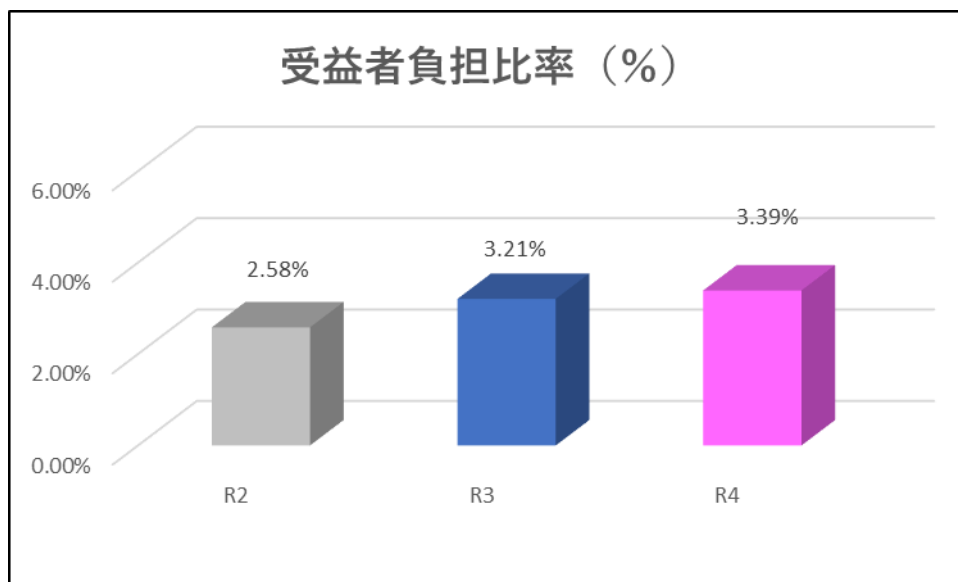
河南町においては令和4年度時点で410千円となっております。昨年度と比較すると6千円増加しています。

令和3年度まで新型コロナウイルス感染症関係にコストがかかっていたのが減少し、代わりにカナちゃんコイン等自治体運営にかかるコストが増加傾向にあります。今後財源が限られてくる中、事業の精査等、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があります。



②自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

○受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】



町の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

河南町においては令和4年度時点で3.39%となっており、昨年度と比較すると0.18%増加しております。

今後は施設毎の負担割合を分析し、適切な受益者負担割合となるように見直しを進めていく必要があります。

### ③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

河南町においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和4年度の本年度差額が1.8億円であり、税収等や国県等補助金の財源で1年間のコストを賄いきれたことを表しております。また、過年度に使用開始していた固定資産に係る減価償却累計額の計上等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が1.4億円あり、純資産額が前年度に比べ増加していることを表しております。

○令和4年度純資産変動計算書(一般会計等)

**純資産変動計算書**

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名:河南町  
会計:一般会計等

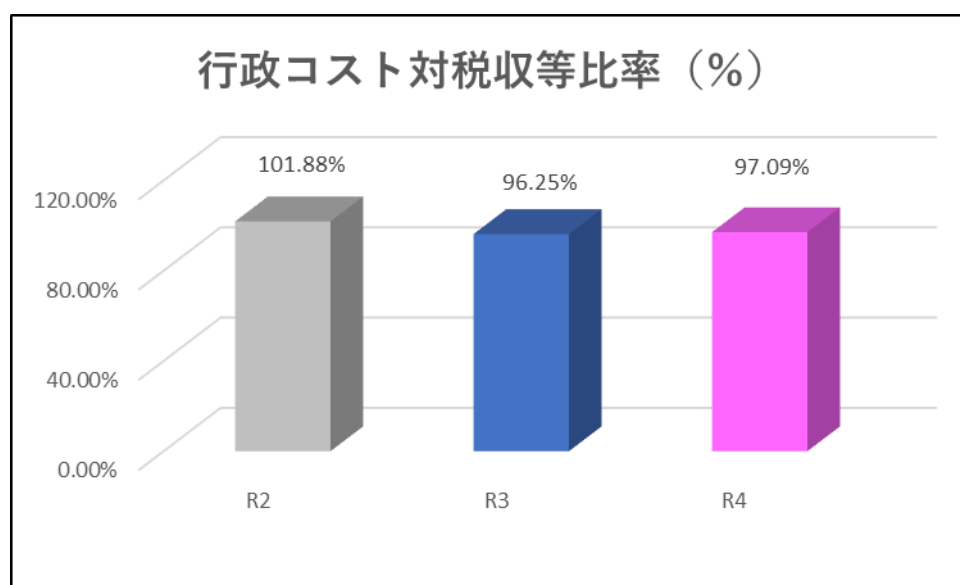
(単位:千円)

科目	固定資産等形成分			余剰分(不足分)		
	令和4年度	令和3年度	差額	令和4年度	令和3年度	差額
前年度末純資産残高	26,405,463	26,515,599	-110,136	-6,877,434	-7,184,441	307,007
純行政コスト(△)			-	-6,132,065	-6,090,150	-41,915
財源			-	6,313,297	6,284,922	28,375
税収等			-	4,494,234	4,449,244	44,990
国県等補助金			-	1,819,063	1,835,678	-16,615
本年度差額			-	181,232	194,772	-13,540
固定資産等の変動(内部変動)	-386,211	-112,236	-273,975	386,211	112,236	273,975
有形固定資産等の増加	116,360	263,244	-146,884	-116,360	-263,244	146,884
有形固定資産等の減少	-623,256	-689,622	66,366	623,256	689,622	-66,366
貸付金・基金等の増加	178,354	333,508	-155,154	-178,354	-333,508	155,154
貸付金・基金等の減少	-57,669	-19,366	-38,303	57,669	19,366	38,303
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-38,757	2,100	-40,857	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-424,968	-110,135	-314,833	567,443	307,007	260,436
本年度末純資産残高	25,980,495	26,405,463	-424,968	-6,309,991	-6,877,434	567,443

○純資産変動計算書の財務分析

①弾力性「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

○行政コスト対税収等比率(一般会計等)【純行政コスト/財源】



行政コストを税収や国県等補助金でどこまで賄いきれたかを示す指標です。

河南町においては令和4年度時点で97.09%となっており、自己財源で行政コストを賄いきれたことを表しています。しかし昨年度に比べて0.84%比率が上がっております。これは、令和4年度の方が、財源、純行政コストともに増加しているものの、純行政コストの方が増加割合が大きかったためです。

今後も引き続き、財源内で賄うために行政コストの抑制を検討する必要があります。

## ④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

河南町においては令和4年度の業務活動収支が8.5億円、投資活動収支が△2.2億円あり、投資活動の支出を業務活動で賄えきれたことを表しております。また財務活動収支が△4.4億円あり、借金である地方債が減少していることを表しております。

### 資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

## ○令和4年度資金収支計算書(一般会計等)

## 資金収支計算書

自治体名: 河南町  
会計: 一般会計等自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

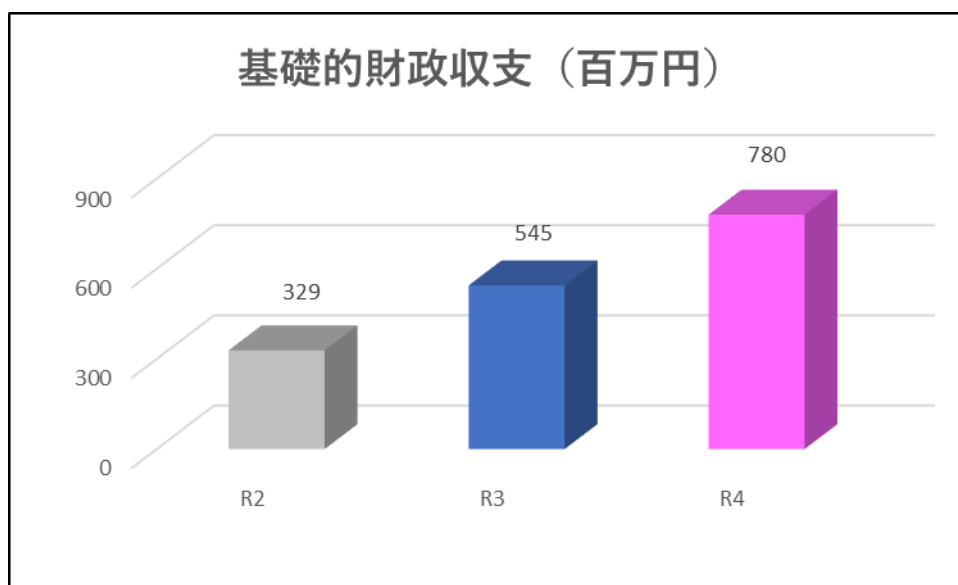
(単位: 千円)

科目	令和4年度	令和3年度	差額
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	5,654,495	5,667,489	-12,994
業務費用支出	3,090,825	3,040,704	50,121
人件費支出	1,325,196	1,427,559	-102,363
物件費等支出	1,689,147	1,562,780	126,367
支払利息支出	24,081	28,201	-4,120
その他の支出	52,401	22,165	30,236
移転費用支出	2,563,670	2,626,785	-63,115
補助金等支出	1,023,523	1,142,509	-118,986
社会保障給付支出	925,570	892,331	33,239
他会計への繰出支出	614,288	591,696	22,592
その他の支出	288	248	40
業務収入	6,507,930	6,461,499	46,431
税金等収入	4,492,827	4,452,044	40,783
国県等補助金収入	1,800,916	1,809,380	-8,464
使用料及び手数料収入	113,998	109,892	4,106
その他の収入	100,188	90,182	10,006
臨時支出	-	49,434	-49,434
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	49,434	-49,434
臨時収入	-	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>853,435</b>	<b>744,575</b>	<b>108,860</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	294,714	594,643	-299,929
公共施設等整備費支出	116,360	263,244	-146,884
基金積立金支出	178,354	331,399	-153,045
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	75,816	52,779	23,037
国県等補助金収入	18,147	26,297	-8,150
基金取崩収入	56,669	17,518	39,151
貸付金元金回収収入	1,000	1,000	-
資産売却収入	-	7,964	-7,964
その他の収入	-	-	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-218,898</b>	<b>-541,865</b>	<b>322,967</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	559,666	548,686	10,980
地方債償還支出	559,666	548,686	10,980
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	122,600	383,000	-260,400
地方債発行収入	122,600	383,000	-260,400
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-437,066</b>	<b>-165,686</b>	<b>-271,380</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>197,471</b>	<b>37,025</b>	<b>160,446</b>
前年度末資金残高	92,889	55,865	37,024
<b>本年度末資金残高</b>	<b>290,361</b>	<b>92,889</b>	<b>197,472</b>
前年度末歳計外現金残高	50,810	59,269	-8,459
本年度歳計外現金増減額	3,068	-8,459	11,527
本年度末歳計外現金残高	53,878	50,810	3,068
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>344,239</b>	<b>143,700</b>	<b>200,539</b>

○資金収支計算書の財務分析

①持続可能性「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」

○基礎的財政収支(一般会計等)【業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支＋基金積立金支出－基金取崩収入】



業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支(基金を除く)の合計額で計算され、1年間の投資の状況を図ることができる指標です。

河南町においては令和4年度時点で780百万円となっております。昨年度と比較すると235百万円増加しています。令和3年度より投資活動の収入、支出の金額は少なくなっていますが、それに対し業務活動収支が昨年度より109百万円増加したことが令和3年度より増えた要因となっております。

今後、公共施設等総合管理計画の改訂により算出した中長期的な経費を賄うための財政シミュレーション等を実施していく必要があります。

### 3.勘定科目解説

#### ●貸借対照表

勘定科目	内容説明
<b>【資産の部】</b>	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記以外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額



<b>【負債の部】</b>	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対するの勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	村政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」+「投資活動収支」+「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」+「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」+「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」+「本年度歳計外現金残高」